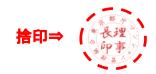
第7号様式(第7の1関係)



<記入例>

令和7年3月1日

利子補給額確定申請書

令和6年○月 ○日付 6住民マ改第 ▲▲号で利子補給資格及び交付決定のあった マンション改良利子補給について、下記のとおり住宅金融支援機構融資金を借受けたので申請し ます。

記

1 決 定 番 号 2024 - 1600 - 0123 - 4

2 利子補給期間 機構融資実行日の翌日から 10 年間 (資格決定時 10 年間)

9 利フ婦外入郷の第山甘油



4 住宅金融支援機構返済口座



※機構融資実行日は、住宅金融支援機構の融資金を借り受けた日をいう。

1 所在地

・管理組合の所在地を記入してください。

2 管理者・代表者

・マンション改良工事助成申込時点から、この申請までの間に、理事長が変更されている場合は、この申請書と合わせて「管理組合代表者等変更届」の提出が必要です。

3 電話

・管理組合の電話番号(管理組合専用電話がない場合は、管理者又は代表者の電話番号)を 記入してください。

4 機構融資実行日

・(独)住宅金融支援機構から、<u>融資金が管理組合の口座に振り込まれた日</u>を記入してください。 (振り込まれた日は、通帳などでご確認ください。)

5 利子補給対象額

・「総額決定通知」に記載されている融資金額を記入してください。

6 償還年(回)数

- 「総額決定通知」に記載されている返済期間を記入してください。
- ・括弧内には、「償還予定表」に記載されている返済回数を記入してください。

7 住宅金融支援機構返済口座

・機構へ返済する口座について記入してください。

利子補給額確定申請には下記の書類一式が必要です!

- (1) 利子補給額確定申請書
- (2) 「総額決定通知書」の写し
- (3) 「金銭消費貸借契約書」の写し
- (4)「償還予定表」の写し

(5)工事写真

・建物全景(施行前及び施行後)及び施工状況(施行前及び施行後)

ただし、<u>耐震診断の実施等に要する費用を融資の対象とする場合</u>は、建物全景の写真と、 実施した業務の結果が分かる主な成果物(耐震診断結果の報告書、長期修繕計画等)の写し

(6) 封筒(利子補給概要送付用)

- ・A4用紙が三つ折りで入る大きさ(長3サイズ)で、84円切手(令和6年の郵便料金改定後は110円分の切手)を貼付けたもの。
- ・委任状によって、利子補給概要受領が委任されている場合は、管理会社等の住所を、 委任されていない場合は、理事長又は管理組合の住所を記入してください。
- ・会社宛の料金受取人払郵便もご利用いただけます。